

平成 28 年度 8020 公募研究報告書抄録（採択番号：16-1-03）

研究課題：大学病院における周術期口腔機能管理の普及状況に関する調査研究

研究者名；川下由美子

所属：長崎大学病院 周術期口腔管理センター

背景:平成 24 年に全国の歯科を併設している 106 の大学病院を対象として、「周術期口腔機能管理」についてアンケート調査を行った。(川下ら、日本口腔ケア学会誌、2014 年) その結果、84 病院 (79%) から回答を得た。周術期口腔機能管理の対象となっている患者については、70%を越える病院が対応している一方で、口腔管理の内容は病院施設ごとによって様々であった。また、対象疾患を持つ患者に口腔管理を行うためには、医科から歯科への紹介システムにおいて医者からの紹介を得るのではなく、病院全体として対象患者を歯科へ紹介するシステム作りが非常に重要であることがわかった。

目的:平成 24 年の調査から 4 年経過して、「周術期口腔機能管理」がどの程度普及したのかを調査することである。

方法:123 の大学附属病院を対象にアンケート調査を行った。周術期口腔管理についての質問紙を 2016 年 11 月末に郵送し 2017 年 1 月までの返送を求めた。不明な点は直接電話で問合せ、質問紙に転記した。

結果と結論

1. 「周術期口腔機能管理」の対象となっている疾患については 70%を超える病院が対応しているが、「周術期口腔管理料」を算定できない ICU 入室者や人工呼吸器挿管患者については 55-62%の病院が介入していた。2011 年の調査結果では、ICU 入室者や人工呼吸器挿管患者については 50%に満たない介入状況であった。たとえ、「管理料」を算定できなくとも人工呼吸器関連肺炎予防のためには口腔ケアを行うことの必要性から介入する病院が増えていることが示唆された。

2. 医科からの紹介状を必要とするシステムのみ病院は 57 (70%) あり、必ずしも医科からの紹介を必要としないシステムがあるのはわずか 21 病院 (26%) であった。医師からの紹介状を必要としないシステムを持つ病院の新患数は紹介状を必要とする病院の 2 倍程度であった。また、周術期口腔管理を実施する上で重要であると思われることに医師への周知と普及啓発を挙げる施設が多かった。これらのことから医師からの紹介状を必要とするシステムのみでは口腔管理を必要とする患者には十分対応できないと考えられる。そのため今回の調査結果からも「周術期口腔機能管理」を行う上では医師からの紹介状を必要としないシステム作りが重要であると思われる。

3. 周術期口腔機能管理を行う部署は、医学部附属病院においては歯科口腔外科が行っている。周術期口腔機能管理を行う独立した部署にて行えるのは歯学部のある大学病院であり、2011 年の調査では 1 病院のみであったのが、今回の調査では 9 病院に増加していた。しかし、「周術期口腔機能管理」に従事する歯科医師数と歯科衛生士数は決して多いとは言えず、また、日々の診療で支障をきたしていることに歯科衛生士ならびに歯科医師の数不足が挙げられていることから口腔管理を必要とする患者に十分に対応できていないことが示唆された。

4. がんで頭頸部へ放射線治療を受ける患者に対して口腔管理について、感染源となり得る歯の抜歯や保清と保湿に重点をおいた口腔ケアは 80% 以上の病院で行われていたが、スパーサー作製やサラジエン投与については 40%程度であった。この結果は 2011 年の調査結果と同様であった。放射線治療に伴う口腔管理について十分なエビデンスがないために病院施設毎によって管理の方法が違っていることが示唆された。